



発行所
公益社団法人 国民文化研究会
(九州←→東京←→全国)
東京都渋谷区東1-13-1-402
振替 00170-1-60507
電話 03-5468-6230
FAX 03-5468-1470
https://kokubunken.or.jp
E-mail: info@kokubunken.or.jp
月刊「国民同胞」編集部
毎月一回10日発行
購読料 年間2000円

「カンボジア和平」への日本外交の貢献

—今の日本は先人の努力に支えられてゐる—

久米秀俊

アンコール遺跡などのクメール王朝の伝統文化を受け継ぐカンボジアと日本との間では、現在各種の交流及び協力が活発に展開されてゐる。最近、外務省のカンボジア担当課長であつた河野雅治氏の著書『和平工作 対カンボジア外交の証言』（岩波書店）を読んで、日本の多大なる貢献によつて、カンボジアに和平がもたらされたことを初めて知つた。

平成元年（一九八九）当時のカンボジアは、ベトナム軍の軍事侵攻（昭和五三年、一九七八）の直後にベトナムによつて擁立されたヘン・サムリン政権（以下、ブノンペン政権）下にあつた。しかし、シハヌーク殿下が指導する正統のシハヌーク派、米国支援のロン・ノル政権を継承するソンサン派、原始共産主義を信奉して中国支援を受けるクメール・ルーージュ派の各々

三派が、ブノンペン政権に対抗し国内各地で紛争が絶えなかつた。国連安保理の常任理事国（米

国、ロシア、中国、英国、フランス）は、安保理主導のカンボジア和平を目指したが、四派間の調整は付かず暗礁に乗り上げてゐた。その際に、日本はカンボジア人との間の妥協の成立に向けて粘り強く取組んで和平への道を拓いたのだ。

河野課長の発案によつて国連未承認だつたブノンペン政権と接触（平成二年一月）して、四派を招いての「東京会議」（同年六月）を開催した。次いで「日本の考え方」を作成（平成三年二月）して、「医療外交」（同年四月）の展開へと続いた日本の調停が実を結んで、同年十月の第二回パリ和平会議において和平協定が調印された。

特に感銘を受けたのは、検査入院の名目で平成三年四月に来日し

たブノンペン政権のフンセン首相（当時四〇歳、現カンボジア国上院議長、前首相）と当時の小和田恒（とこ）外務審議官とが、外務省の歓迎夕食会の後に、ホテルの一室で深夜まで非公式な対話を続けたことだ。小和田審議官は、和平協定を結んでもクメール・ルーージュ派が果たして軍備を廃棄するのかどうかといふ、ブノンペン政権が抱いてゐた懸念を取り去るべく尽力した。後にフンセン首相は、「あの時の小和田外務審議官の説得こそが、その後のカンボジア和平プロセスに臨む自分の考え方に大きな影響を与えた」と往時を想ひ起して語つてゐる。シハヌーク殿下もまた、「周

りの大国がいくら努力をしたり、圧力を加えても、結局カンボジアの問題はカンボジア人自身が納得のいく方法を見出さない限り解決しないのです」と当時の海部俊樹首相に語つてゐる。

その後、平成四年一月には「停戦・武装解除の監視・選挙の実施・難民帰還の支援」などを行ふ国連カンボジア暫定機構（UNTAC）が設立されて、日本の明石康氏がUNTAC国連事務総長特別代表となつた。一方、国内では、同年六月には国連平和維持活動（PKO）協力が成立したことで、自衛隊員、文民警察官等からなる千三百

名余が同国に派遣されて停戦監視や選挙監視などの活動を行つた。もし、日本の和平への貢献がなかつたとしたら、カンボジアでの紛争は続き、ブノンペン政権前のポルポト時代に、百五十万人とも言はれる犠牲者を生じさせたクメール・ルーージュ派を抑へることができずに、王朝の伝統文化の破壊は続き、日本との協力も始まらなかつたらう。

カンボジア和平への貢献は、その後の日本外交にも良い効果をもたらした。平和安全法制の国会審議中の平成二十七年七月、当時のフンセン首相が「日本・メコン（カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス）首脳会議」で来日した際に、「日本は、国連PKOで多くの人々を派遣して助けてくれた。日本政府を信頼している」と記者に明快に答へたことは平和安全法制の成立を後押す結果となつた。

さて、五月十七日開催の国民文化講座では、ノンフィクション作家の早坂隆先生をお迎へして、「戦後八十年 昭和史の真実と先人の心を語り継ぐ」とのご講演をいただく（先月号の折込みご参照を）。今日の本が先人の努力にいかにか支へられてゐるかを貴重な機会だと思はれる。皆様のご来場をお待ちしてをります。（社 日本港運協合理事）